

被災者健康調査の実施と分析

研究分担者 辻 一郎 東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野・教授

研究要旨

被災者健康調査は、震災後の生活環境（居住の場、仕事や収入、ソーシャルキャピタルなど）とその変化が被災者の健康状態や予後（生存死亡、死因、医療受診、介護保険認定）にどのような影響を及ぼすかを長期的に検討することを目的として、被災直後の2011年6月から毎年、定期的実施している。東日本大震災から9年目となる本年度までに、石巻市で4,201人、仙台市若林区で1,002人、七ヶ浜町で2,506人の参加が得られた。調査地域では、住宅整備事業が完了、公共施設の建築により、新たな街づくりが進んでいる。調査対象者では生活環境に応じて、さまざまな健康課題が生じると考えられる。今後、被災者の生活環境の変化とそれに伴う健康影響を検討し、被災者のニーズに応じた健康支援を継続するとともに、災害時および災害後の健康支援活動の指針となる提言を策定するものである。

研究協力者

押谷 仁 東北大学大学院微生物学分野
八重樫伸生 同 婦人科学分野
永富 良一 同 健康維持増進医工学分野
井樋 栄二 同 整形外科学分野
富田 博秋 同 精神神経学分野
菅原 由美 同 公衆衛生学分野
萩原 嘉廣 同 整形外科学分野
矢部 裕 同 整形外科学分野
関口 拓矢 岩手県立中央病院 整形外科
松本 和紀 東北大学大学院精神神経学分野
佐久間 篤 東北大学病院精神科
瀬戸 萌 同 精神科
内海 裕介 同 精神科
臼倉 瞳 東北大学災害科学国際研究所
災害精神医学分野

そのため、本研究では震災後の生活環境の変化が被災者の健康状態に与える影響を把握することを目的に、対象地区において年1回の被災者健康調査を実施した。

本年度の調査は、石巻市雄勝地区・牡鹿地区、仙台市若林区では郵送調査として実施し、石巻市網地島地区では訪問による聞き取り調査を実施した。

なお、本研究報告書では、被災者健康調査により得られる多様な情報をもとに、6名の研究分担者が解析を行った結果を報告するものであるが、その基本情報として、本年度の被災者健康調査の実施概要について述べる。

B. 研究方法

1. 実施体制

本研究の実施体制については、以下の通りである。

- 生活環境の推移とその影響に関する検討（押谷仁教授）：2011年夏秋の調査から現在までの生活環境の推移（居住の種類；震災時の居住と現在の居住、転居回数など、仕事状況；現在の労働状況、経済状況；暮らし向き）の推移と関連要因について調査した。
- 被災者のメンタルヘルスに関する検討（富田博秋教授）：2011年夏秋の調査から現在までのメンタルヘルスの推移を、アテネ不眠尺度（WHO「睡眠と健康に関する世界プロジェクト」が作成した8項目の不眠症判定尺度）とK6（心理的苦痛：ケスラーらによって開発された6項目からなる心理的苦痛の測定指標）、震災の記憶（記憶に関する3項目の質問）の推移および関連要因について調査を行った。
- 未成年調査データに関する検討（八重樫伸生

A. 研究目的

本研究事業の目的は、被災地域住民に対する適切な保健サービスの実施のため、甚大な被害を受けた被災地の保健行政システムを支援するとともに、今後の重大災害時の健康支援のあり方を検討することである。そのため、地域保健支援センターでは、震災直後の2011年6月から毎年、定期的に被災者健康調査を実施してきた。本調査は、宮城県石巻市3地区（雄勝・牡鹿・網地島）の地域住民および仙台市若林区の応急仮設住宅の居住者を対象に実施している。

なお、七ヶ浜町での調査については、本報告書の中で別途報告する。

震災後9年目となった本年度は、各調査対象地域ではインフラ・施設の復旧や整備に加え、「災害公営住宅」への移転もおおむね完了し、調査対象者の生活環境は刻々と変化している。

教授)：2011 年夏秋の調査から現在までの、未成年調査結果の推移および関連要因について調査を行った。

- ・被災者の身体活動、要介護発生に関する検討 (永富良一教授)：石巻市3地区 (雄勝、牡鹿、網地島)、仙台市若林区、七ヶ浜町の対象者の介護保険認定状況について集計を行った。
- ・医療受診に関する検討 (辻一郎教授)：石巻市3地区 (雄勝、牡鹿、網地島)、仙台市若林区の対象者の医療受診状況について集計を行った。
- ・被災者の整形疾患に関する検討 (井樋栄二教授)：2011 年夏秋の調査から現在までの整形疾患の有病率の推移および関連要因について調査を行った

2. 調査日程 (表1)

石巻市雄勝地区では、2019 年5、6月に第15期調査をアンケート票調査 (郵送調査) 方式で実施した。

同市牡鹿地区では、2019 年5、6月に第15期調査をアンケート票調査 (郵送調査) 方式で実施したが、牡鹿地区網地島では、第9期 (2019 年6月) を訪問による聞き取り調査として実施した。

仙台市若林区では、2019 年10月に第15期調査をアンケート票調査 (郵送調査) 方式で実施した。

3. 対象者

調査対象者は、これまでの調査に1回でもご回答があった方かつ研究の同意を得た方とし、網地島を含めた石巻市の被災者健康調査では、過去に本被災者健康調査又は未成年調査にご回答いただいたことのある方へ、その後の異動先住所が分かる人に調査票を郵送している。

仙台市若林区については、震災直後の2011年時点で8つのプレハブ仮設に在住していた住民のうち、過去に本被災者健康調査又は未成年調査にご回答いただいたことのある方へ、その後の異動先住所が分かる人に調査票を郵送している。

本年度までの対象者数は、石巻市雄勝は約1,997人、同市牡鹿は約1,921人、同市網地島は283人、仙台市若林区は1,002人、七ヶ浜町は2,506人である。

4. 調査項目

アンケートによる調査項目は以下の通りである。

- ・性別、年齢
- ・居住の状況 (現在の居住場所、転居回数、同

居人数)

- ・主観的健康度
- ・現在の治療
- ・身体状況 (現在の身長と体重)
- ・食事 (1日の食事の回数、各主要品目の食事頻度)
- ・喫煙 (喫煙の有無と頻度、震災前との比較)
- ・飲酒 (飲酒の有無と酒種・酒量・頻度、震災前との比較)
- ・仕事状況 (現在の労働状況、収入の増減)
- ・睡眠 (睡眠時間、昼寝時間、睡眠薬使用の有無、アテネ不眠尺度)
- ・ソーシャルネットワーク (Lubben Social Network Scale-6)
- ・周囲への信頼感 (ソーシャルキャピタル、カワチ尺度)
- ・現在の活動状況 (外出頻度、歩行など)
- ・健康状態 (直近数日の健康状態と症状)
- ・心理的苦痛 (K6)
- ・震災の記憶
- ・経済状況 (暮らし向き)

65歳以上の高齢者については、更に、高齢者基本チェックリスト24項目に直近2週間のこころの状態を尋ねた質問5項目を加えた計29項目から成る日常生活に関する質問と、生活不活発に関する質問を追加している。

また、仙台市若林区の調査では、行政からの要望で、食事に関する追加質問 (おやつ回数、朝食摂取の有無、栄養バランス・栄養成分への意識、家族と同じものを食しているか、など) や歯や口の健康状態に関する追加質問 (現在の状況、症状、歯科受診の有無) も設けている。

未成年調査に関しては、0～2歳、3～6歳、小中学生相当、高校生相当の4種の質問票があり、アンケート票調査 (郵送調査) 方式で実施している。ただし回答者は、高校生相当以外は、主たる保護者による代理記入である。

質問項目は、0～2歳と3～6歳がほぼ共通しており、以下の通りである。

- ・性別、年齢
- ・現在の健康状態 (現在の状況、既往歴、過去6ヵ月以内に新たにかかった病気やけがなど)
- ・睡眠時間 (直近1ヵ月の睡眠時間、昼寝時間、睡眠状況など)
- ・保育の状況 (保育の状況、誰が主たる保育者かなど)
- ・行動の変化 (直近1ヵ月の行動の変化)
- ・保護者のストレス (不眠、抑うつ状態の有無など)

小学生・中学生相当の質問項目は、以下の通りである。

- ・性別、年齢

- ・現在の健康状態（現在の状況、既往歴、過去6ヵ月以内に新たにかかった病気やけがなど）
- ・睡眠時間（直近1ヵ月の睡眠時間、昼寝時間、睡眠状況など）
- ・学校・生活の状況（誰が主たる保護者か、友達の状況の変化）
- ・食事（1日の食事回数、各主要品目の食事頻度）
- ・こころと行動の変化（直近1ヵ月の行動の変化）
- ・保護者のストレス（不眠、抑うつ状態の有無など）

高校生相当は、本人記入であり成人に適用しているアンケート票調査と一部はほぼ同じである。質問項目は以下の通りである。

- ・性別、年齢
- ・現在の健康状態（現在の状況、既往歴、過去6ヵ月以内に新たにかかった病気やけがなど）
- ・食事（1日の食事の回数、主要品目の摂取頻度、朝食の摂取有無）
- ・睡眠（睡眠時間、昼寝時間、睡眠薬・睡眠導入剤服用状況、アテネ不眠尺度）
- ・学校・生活の状況（誰が主たる保護者か、就学状況、友達の状況の変化、就業状況など）
- ・心理的苦痛（K6）
- ・震災の記憶

5. 調査結果の報告

各調査期の被災者健康調査においては、単純集計ならびに2011年夏秋の調査からの推移を集計した総括集計および個人結果の一部を石巻市雄勝・牡鹿支所保健福祉課ならびに仙台市若林区家庭健康課に報告している。

さらに、回答者全員に対し、喫煙や飲酒、活動状況、こころと睡眠などの項目に関する回答結果について書面で報告している。

6. 調査結果の活用（自治体との連携など）

被災者健康調査の結果（既述の集計結果、総括集計結果や個票）は石巻市、仙台市の被災者の健康支援と保健福祉サービスの実施にあたり有効に活用されていた。

石巻市の3地区では、自治体と地域保健支援センターと共同で健診結果説明会を開催し、参加者に対して、被災者健康調査の結果説明や健康講話を行うとともに行政の栄養士による講話や栄養指導を行っている。さらに、地域保健支援センターから医師を派遣し、健診結果説明会の後に個別相談の機会を設け、地域住民の健康づくりに向けた支援を行っている。

未成年調査に関しては、個人結果からこころ

や行動の変化に注意が必要な児童について自治体に情報を提供し、介入の契機としての役割を担っている。さらに、保護者のストレスの設問に対して、強く不安や抑うつ疑いがある対象者についても情報を提供し、その後の支援に活用している。

一方、仙台市若林区では、石巻市と同様に、メンタルヘルスや行動に注意が必要な対象者について自治体に情報を提供した。さらに、震災後の街づくりを推進する取り組みとして、地域で活躍するリーダーを対象とした「健康づくり講演会」に参加し、被災者健康調査の結果とともに、地域のつながりや社会参加が健康に及ぼす好影響について講演した。

7. 倫理面への配慮

本調査研究は、東北大学大学院医学系研究科倫理審査委員会の承認のもとに行われている。被災者健康調査時に文書・口頭などで説明し、同意を得ている。

C. 研究結果

石巻市、仙台市ともに調査対象者数が減少する中で、前年度に劣らない回答数が得られた（表1）。

本年度の回答者は、石巻市雄勝地区は1,159人、牡鹿地区は1,075人となり、いずれの調査地区でも例年と同程度の回答者数が得られた。また、未成年調査の回答者数は、雄勝地区が95人（0～2歳：0人、3～6歳：6人、小中学生：57人、高校生相当：32人）で、牡鹿地区では、154人（0～2歳：0人、3～6歳：7人、小中学生：110人、高校生相当：37人）から回答を得た。

仙台市若林区の回答者数は511人となり、昨年と変わらない回答者数であった。また、未成年調査の回答者数は、27人（0～2歳：0人、3～6歳：0人、小中学生：18人、高校生相当：9人）から回答を得た。

七ヶ浜町の回答者数は1,216人となり、例年と変わらない回答者数が得られた。また、未成年調査の回答者数は、94人（0～2歳：0人、3～6歳：0人、小中学生：69人、高校生：25人）から回答を得た。

D. 考察

本年度の被災者健康調査は、18歳以上を対象にした調査と18歳未満の未成年を対象にした調査を、各地区ともに計画通りに実施できた。また、調査結果について、各自治体に提供したうえ、結果説明会や個別相談を実施するなど、被

災地域住民の健康支援施策に貢献出来たことは、意義があったと考える。

本調査では、被災後の時間経過に伴い、現在住所が把握できない対象者がいる。そのため、各地域の調査対象者数は、毎年 20～30 名程度減少している。しかし、回答者数は、いずれの調査地域でも前年度と比較してほぼ同等の回答数が得られ、回答率は維持されていた。地域保健支援センターでは、被災直後から地域住民に対し、自治体と協同で健康支援事業に積極的に取り組んでいる。被災後の時間経過にかかわらず、回答者数が変化していないことは、地域住民の本調査事業への関心の高さに加え、本センターと地域住民とのつながりがより一層、強化されている結果であると考えている。一方、未成年調査では、成人調査の対象者に移行していくため、表 1 に示すように年々回答者数が減少してきている。各調査項目について全体的な推移を把握していくと同時に、未成年から成人への縦断的調査も検討する必要がある。

また、65 歳以上の対象者では、基本チェックリストによる介護予防の二次予防対象者の抽出を行い、生活不活発病が懸念される対象者の情報を自治体担当者へ提供している。これらの結果は、各自治体の介護予防支援策にも役立てられている。今後さらに、高齢の対象者が増加するため、見守りや心のケアを支援する体制が重要となってくると考える。

震災 9 年目となり、調査対象地域では、住宅整備事業が完了、公共施設の建築により、新たな街づくりが進んでいる。本調査対象者では、プレハブ仮設に居住していた者も、全戸が恒久住宅へ移転した。対象者では、生活環境に応じて、さまざまな健康課題が生じると考えられることから、調査による健康状態の把握とともに、震災後の生活環境の変化と健康影響の関連について分析を継続する必要がある。

また、被災者支援では、地域のニーズに合わせた支援体制を検討する必要がある。例えば、被災前から変わらずに同じ居住形態で暮らす者に対しては、近隣住民の転居に伴い、社会的孤立が進む可能性が考えられる。定期的な訪問やネットワーク作成など積極的な支援が望まれる。また、復興公営住宅や防災集団移転団地に転居した者に対しては、既存の地域コミュニティとの連携を促進する支援が必要と考えている。

一方、住宅整備事業と比べ、沿岸部の復旧事業には地域差が見られている。本調査対象地区のうち、石巻市雄勝・牡鹿地区は、依然として防潮堤の整備が進行中である。復旧・復興事業の長期化による心身への影響が懸念される。

このような復興の状況を踏まえ、今後も被災

地域住民の健康影響について、さまざまな視点から検討することが求められる。さらに、将来の大規模災害を見据え、災害時および災害後の健康支援活動の指針となる提言を策定する必要がある。

E. 結論

東日本大震災の被災地域において、被災者健康調査を実施した。本調査結果は、被災地域住民の健康管理を支援する基礎情報として有効に活用された。また、調査後に自治体とともに健診結果説明会、健康講話を実施するなど、地域住民の健康維持・増進にも寄与することができた。今後、被災者の生活環境の変化とそれに伴う健康影響を検討し、被災者のニーズに応じた健康支援を継続するとともに、災害時および災害後の健康支援活動の指針となる提言を策定するものである。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案取得
なし
3. その他
なし

表1 被災者健康調査－調査日程と回答者数－

期	実施年月(時季)	実施形式	回答者	高齢者アンケート調査					
				0～2歳	3～6歳	小学生	中学生	高校生	
第1期	2011年9、10月(秋)	アンケート	629						243
第2期	2012年2月(冬)	健診・アンケート	651						225
第3期	2012年9月(夏)	アンケート	672						278
第4期	2013年2月(冬)	アンケート	524						230
第5期	2013年8月(夏)	アンケート	616						264
第6期	2014年1月(冬)	アンケート	647						279
第7期	2014年7月(夏)	アンケート	527						252
第8期	2015年1月(冬)	アンケート	579						262
第9期	2015年7月(夏)	アンケート	526						247
第10期	2016年1月(冬)	アンケート	574						265
第11期	2016年7月(夏)	アンケート	527						242
第12期	2017年1月(冬)	アンケート	532						253
第13期	2017年10月(秋)	アンケート	523						241
第14期	2018年10月(秋)	アンケート	516						266
第15期	2019年10月(秋)	アンケート	511						265
合計*			1,002						
期	実施年月(時季)	実施形式	回答者	0～2歳	3～6歳	小学生	中学生	高校生	
第1期	2011年9、10月(秋)	アンケート	62	10	9	19	19	5	
第2期	2012年2月(冬)	アンケート	84	10	11	26	19	18	
第3期	2012年9月(夏)	アンケート	56	2	8	19	18	9	
第4期	2013年2月(冬)	アンケート	54	5	9	18	15	7	
第5期	2013年8月(夏)	アンケート	63	4	11	19	18	11	
第6期	2014年1月(冬)	アンケート	66	2	14	20	19	11	
第7期	2014年7月(夏)	アンケート	50	2	10	16	11	11	
第8期	2015年1月(冬)	アンケート	56	1	13	19	13	10	
第9期	2015年7月(夏)	アンケート	51	0	8	12	15	16	
第10期	2016年1月(冬)	アンケート	56	0	9	15	15	17	
第11期	2016年7月(夏)	アンケート	43	0	5	15	9	14	
第12期	2017年1月(冬)	アンケート	46	0	6	15	9	16	
第13期	2017年10月(秋)	アンケート	41	0	2	15	8	16	
第14期	2018年10月(秋)	アンケート	32	0	1	13	5	13	
第15期	2019年10月(秋)	アンケート	27	0	0	10	8	9	

期	実施年月(時季)	実施形式	回答者	高齢者アンケート調査					
				0～2歳	3～6歳	小学生	中学生	高校生	
第1期	2011年11、12月(冬)	アンケート	1,871						683
第4期	2014年11、12月(冬)	アンケート	1,478						579
第5期	2015年10、11月(冬)	アンケート	1,284						492
第6期	2016年10、11月(冬)	アンケート	1,396						566
第7期	2017年10月(秋)	アンケート	1,361						550
第8期	2018年10月(秋)	アンケート	1,344						532
第9期	2019年10月(秋)	アンケート	1,216						522
合計*			2,506						
期	実施年月(時季)	実施形式	回答者	0～2歳	3～6歳	小学生	中学生	高校生	
第1期	2011年11、12月(冬)	アンケート	273	32	36	80	59	66	
第4期	2014年11、12月(冬)	アンケート	187	0	42	59	35	51	
第5期	2015年10、11月(冬)	アンケート	158	0	34	52	35	37	
第6期	2016年10、11月(冬)	アンケート	157	0	22	93		42	
第7期	2017年10月(秋)	アンケート	129	0	9	84		36	
第8期	2018年10月(秋)	アンケート	137	0	11	84		42	
第9期	2019年10月(秋)	アンケート	94	0	0	69		25	

合計*: 各地区毎の調査に1回または2回以上に参加した者の数(実数)

合計	成人調査回答者総人数
石巻市雄勝地区	1,997
石巻市牡鹿地区	1,921
石巻市網地島地区	283
仙台市若林区	1,002
宮城県七ヶ浜町	2,506
成人調査回答者総人数	7,709